

建設業でも景況底打ち!?

建設業の景況感が回復基調に転じた。22日公表された、内閣府と財務省の2009年4-6月期法人企業景況予測調査で浮き彫りになった。雇用の過剰感も、大企業、中堅企業、中小企業ともに6月末を最悪に今後解消へ向かいつつある。政府の6月月例経済報告は、景気の基調判断を上方修正し、事実上の景気底打ち宣言となったほか、景気対策を柱とした大型の09年度

企業景況予測調査

補正予算執行などを織り込んだことが背景にありそうだ。

業種別の国内景況判断BSI（上昇から下降を引いた割合）で建設業の大企業は09年1-3月期の35・4から、4-6月期は35・7と依然マイナスイタながらも29・7の大改善となった。先行きは7-9月期が32・7、10-12月期にはゼロまで回復する。

このほか中堅建設業の国内景

年末には雇用調整も進む

況判断BSIも4-6月期37・3から10-12月期には36・7と大幅な改善を予想。また中小建設業も4-6月期38・7から10-12月期には31・0と37・7の改善を予想する。

一方、日本経済回復基調の中で大きな課題である雇用についても調整が進むと予想する。

建設業の従業員数判断BSI（不足気味から過剰気味を引いた割合）は6月末が、大企業313・2、中堅企業316・8、中小企業316・0と最も過剰感が高いながら、12月末には大企業34・8、中堅企業30・8、中小企業33・8と過剰感も最悪時から見れば解消に向かうと見ている。

ただ景気対策に伴う公共投資増加による民間需要拡大可能性について複数の大手、準大手セネコントップなどは「民需が戻るまでには2、3年かかることも覚悟しなければならない」と厳しい見通しを示す。